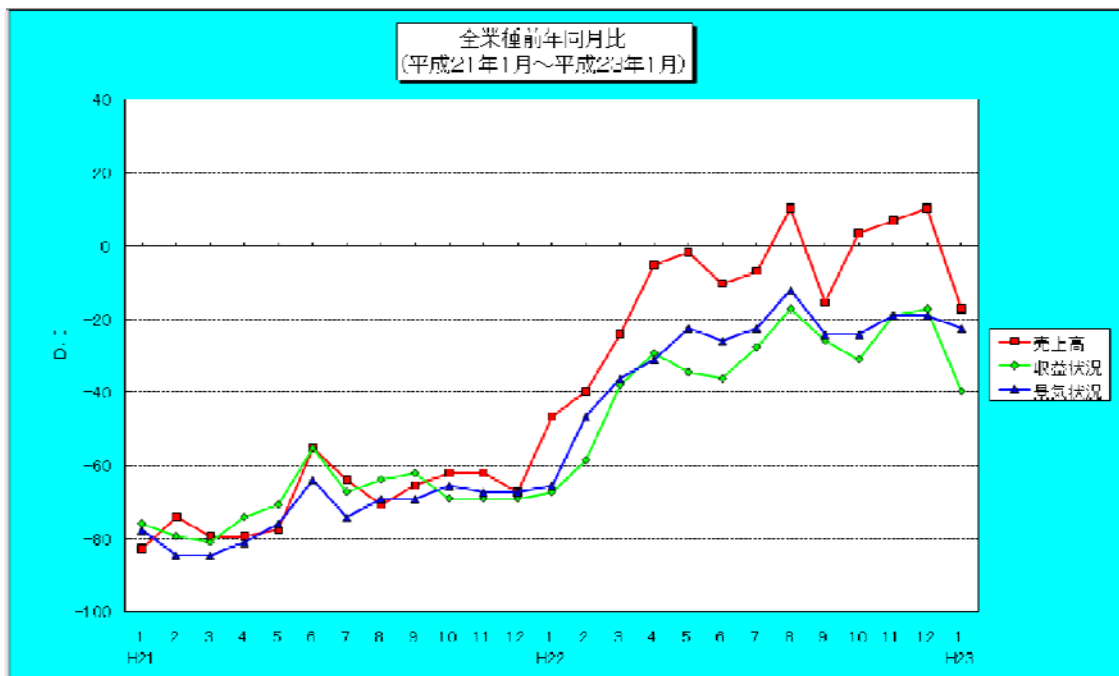


■平成23年1月分

- **平成23年1月期**においては、昨年同月比で、「売上高」が減少したと回答したところが全体の5割、「業界の景況」が悪化したとの回答は4割に及ぶなど、依然として回復感に乏しい状況が窺える。  
これをDI値で見ると、昨年同月比を基に平成22年12月と当月の増減を比べた場合、全9項目のうち資金繰りと雇用人員を除く7項目で悪化となり、特に売上高と収益状況ではそれぞれマイナス27.5、マイナス22.5ポイントと大幅な減少となった。  
これらの要因としては、**製造業**で、繊維関連において新興国需要の高まりなどを受け**原材料の高騰や入手が困難**であるとされており、**非製造業**では、月末の**大雪の影響**や**家電エコポイントの駆け込み需要が一段落**したことなどによるものとしている。
- **製造業**では、**6項目**（「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「設備操業度」、「業界の景況」）で悪化を示し、特に売上高は32.3ポイント減で**プラスマイナス0**となり、9ヵ月間維持してきたプラス域を割りかねない状況となっている。この要因としては、**繊維関連**で糸、絹、綿などの**原材料価格が高騰**していることで採算性が大幅に悪化していることや、**入手が困難なことにより操業度の低下**を招いていることなどによるとの声が聞かれた。また、比較対象の昨年同月が既に回復基調にあったことの対比も一因となっている。  
**鉄工・機械関連**では**外需を中心に高い操業度**を維持しており、従来から好調な電気機器、建設機械、繊維機械だけでなく**工作機械の需要も順調に高まっている**。ただ、**短納期や販売価格の下落**などから多忙であっても**収益アップに繋がりにくい**との声が聞かれた。
- **非製造業**においても、**6項目**（「売上高」、「在庫数量」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「雇用人員」）で悪化となった。これは、家電エコポイントの効果によりこれまで非製造業の数値を下支えをしてきた家電小売業において、**対象商品の縮小から反動減**が見られ、大幅に売上を落としたことや月末の**大雪の影響**などにより**外出を控えた**ことなどが考えられる。  
**各商店街**などでは、年始セールは好調であったとする一方、後半の悪天候による**マイナス要因を嘆く**声が聞かれ、**温泉旅館業**においても、大雪のために**公共交通機関が麻痺**したことで**宿泊のキャンセルが相次ぎ**、大きな影響を受けたとしている。  
このような状況の中、**衣料品小売業**においては厳しい寒さで**冬物商品が好調に推移**し、追加発注を行っても在庫切れが発生するなど**商品を確保できない**ケースも見られた。
- **来年度の新規採用**については、**8割強が「消極的」**で、「積極的に採用」は**2割弱**に留まった。積極的な業種は**7割強が鉄工・機械関連**であり、特に**即戦力となる人材を求めている**など、**人材確保の好機**と捉えているところも見られた。また、**温泉旅館業**では、慢性的な人手不足であるものの**求職者が少ない**ため、現状では**臨時的な雇用が中心**となっている。  
一方、雇用に消極的と回答したうちの**6割強が非製造業**である。この要因としては、売上高が伸びない中で**一層の経費削減が求められる**こと、**現状の人員で足りている**こと及び**先行きの不安**などが上げられている。  
なお、日本経団連などで協議されている**新卒採用時期**については、「**影響がある、ありそう**」などの意見は**特段聞かれなかった**。

◇全業種の前年同月比推移（H21.1～H23.1）



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は、先月に続いて前年同月をやや上回った。ただし、平成22年の総出荷量の累計では、前年同期よりやや減少したまま推移し、消費回復の兆しは見られていない。
		パン・菓子製造業 (パン)	来月から順次、小麦粉などの材料が値上がりすることが懸念される。
		パン・菓子製造業 (菓子)	非常に厳しい状況が続いている。景気が良くなることを願うのみである。
	繊維・同製品	織物業 (加賀方面)	当産地輸出関連商品の受注に兆しが見えてきた。ただし、海外製品の割安感による優位性は更に強まり見せており、それに対応して行かなければならないことから、仕事量が増えても収益は場合によっては減少する厳しい状態が続いている。縮小均衡の中にも在庫整理が進んだ一部商品に堅調な動きが見られる。ただし、総じて輸入原材料が円高メリット以上に高騰し、価格転嫁が困難なことから採算性は悪化している状況である。
		ニット製品製造業	季節要因も相まって昨年10～12月と比べると生産活動は下がり気味である。前年同月比でも、編糸の入手や入荷に苦労する傾向により糸待ち停台が増えているため、設備稼働度はダウンを余儀なくされている。また、当面はこの状況が続くと見られる。現下の最も大きい問題は糸不足と糸値の価格上昇に尽きる。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高、収益状況ともに減少している。昨年末まで前年並みに推移してきた生産が下降してきている。また、原材料である絹の価格が上がっているが、商品に価格転嫁ができない状態である。景気回復の兆しを感じられず、消費者の動向は依然として生活重視であるため、消費ムードの高まりが感じられない。季節的要因では成人式があげられるが、別産地の低価格帯の商品が蔓延しており、高価である当産地の引き合いはない状態である。来年度の新規採用状況については、消極的である。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	1月度の売上高は対昨年同月比でほぼ水準であった。しかしながら、国内消費は依然として回復せず、業界の見通しは不透明であり、一層厳しい状況を迎えている。現時点では一向に回復兆候がなく、今後業界がどのような方向へ向かうのか予断を許さない状況である。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	この1月は引き続き需要があったものの、大雪に見舞われ生産は落ちた。2月に入ると機械の更新とそれに係る倉庫の増改築などで生産が引き続き低い状況となる予定である。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	今月は雪により市が1回しか開催できなかったため、売上並びに収益状況は大幅に減少した。また、入荷もなかった除雪経費がかかった月であった。相場は、初年で昨年並みの単価であったが、もう少し入荷して欲しかった。
	出版印刷製造業	印刷製造業	売上減少による経費削減により、組合から1社脱退がある予定である。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	1月の県内生コンクリート出荷状況は、対前年同月比90.1%となった。地区別で見ると、金沢地区はプラス出荷となったものの、南加賀、鶴来・白峰、羽咋・鹿島、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。金沢地区は北陸新幹線の関係で多少明るさがあるが、その他の地区は大変厳しい状況である。なお、官公需は90.4%、民需89.7%の状況であった。来年度の新規採用状況については、消極的である。仕事が減少している中で採用どころではない模様である。
		砕石製造業	組合取扱い出荷量は、前年同月比で生コン向け出荷は2.5%増となったものの、合材用アスファルト向け出荷は79.7%減と大幅に減少し、全出荷量は2.8%減少となった。これは降雪の影響による白山麓地区の大幅減が大きく響いた。
		粘土かわら製造業	例年1月は、設備点検のため一部操業を停止しており、本年も同様であった。2～3月にかけ徐々にフル操業体制を行う予定である。また、雪による天候不順のため、出荷量はマイナス40%と大幅に減少したことや2月も大雪予想があるため、前年並みの売上高を確保するには厳しいものがある。円高の影響は、直接的には燃料価格の抑制となるが、中長期的には需要低迷要因の一つとなり業績に影響が出ると思われる。金融機関の姿勢には特に変化がなく、資金繰りは比較的安定している。
		陶磁器・同関連 製品製造業	例年この時期は天候の影響もあり売上は減少する。また、需要がないため、百貨店でも家庭用品等の売り場が減らされるなど売上に繋がらなく状況により厳しい。全体的に需要が低迷し売上が減少している。組合においても、年度末に減少する予定があり、運営がますます厳しくなっていく。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	織機、建機、産機関係は好調を継続し、操業度や損益は前月と同傾向となっている。生産量は対前年同月比140%強が見込まれるが、スクラップ価格の高騰などにより収益は厳しい。組合員企業の来年度採用状況については消極的である。操業度アップにより人員不足のところもあるが、5月以降の景況が不透明であるため現行人員での対応を計画している。なお、就職協定の復活について特に影響はないと思われる。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	売上高はリーマンショック以前の9割前後まで回復し、現状が3月頃まで推移すると思われるが、それ以降の予想は困難である。収益状況については、円高、株安、値引き、原材料の高騰など経済諸条件の悪化により、依然として厳しい現状である。来年度の新規採用状況については、消極的である。景況の動向が不確実で予想し難いため、新規・中途採用を控えている。従って、必要人員が生じた場合は人材派遣会社よりアルバイト的な雇用を確保しているとのことである。ただし、将来に備えて新規採用を実施した企業もある。
		非鉄金属・合金圧延業	売上高については、金箔のうち縁付が10%減少したが、その他に変化は見られない。ただし、厳しい状況に変わりはない。新規採用状況については、消極的である。なお、就職協定の復活について特に影響はないと思われる。
		一般機械器具製造業	日に日に良くなってきている状態が肌で感じることができる。組合員企業の中には、今見積もっている物件がすべて決定したら今の工場では生産が追いつかないため、組立工場増設の必要性を強く感じるとの事であった。新規採用状況については、本年4月に団地内で合同入社式を行うが、今年は23名であり昨年の22名とほぼ同数である。なお、一昨年は66名であった。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	正月休暇などにより稼働日数が少なくなった分売上高は減ったが、受注・生産は順調に推移している。相変わらず厳しい受注価格により顕著な収益増になりそうもないが、操業度の向上が生産性を上げていることにより堅実に収益を確保しているものと思われる。各取引先業界の様子を聞いても今年一年はこの状況が続くとし、後半は欧米や国内の需要が増えるとの観測もあり、一様に見るさの見え年初頭の様子である。来年度の新規採用状況については、団塊世代の退職者補充の意味もあり、即戦力で定着性が高い経験者の中途採用には積極的である。ちなみに、現在当団地内には31社で総計約920名の社員が働いているが、昨年一年間に22社で総社員数の1割を超える約100名の中途採用を行っており、更に大学や高校の今春新卒者についても10社で30名が内定している。当面の生産増には一定の対応ができたものと思われるため、更なる大きな人材増は無いと考えられる。就職協定の影響については、我々のような小規模企業にとって大学卒業生の採用に難しい面があるため、これがどのように影響するのか解らないものの、それほど気にかける程もないと思われる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
		プレス、工作機械	売上高は対前年同月比で64%増となり、13ヵ月連続の増加となった。前月比では2.2%の増と2ヵ月連続の増加となっている。なお、内外需ともに2ヵ月連続で今回復帰の最高額を更新した。内需ではエコカー補助金終了の影響は顕著に表れていないのではないかとされる。しかし、為替状況、原材料価格の高騰など不安材料は今だ続いているため、回復だとしても楽観視できない。外需においては、前月比だけで見るとアジア全体で2%減、欧州全体で9%減、北米全体では28%増となっている。アジアにおいては前月に史上最高の受注高があったため、比率では減少しているものの、受注高では史上2位の水準であるなど高水準を保っている。来年度の新規採用状況については、積極的である。中小企業においては人材確保として絶好の好機だと考える。ただし、今後の動向が不透明であるため判断が難しく、積極的としたものの反面消極的な要素も皆無ではない。	
		機械金属、機械器具の製造	団地内において、朝は車の出入りはあるものの中は静かである。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高については、前年同月比で輸送、電気機器、繊維機械とも増えているが、収益状況は各社まちまちである。売上は特に中国を始めとするアジア新興国向け海外需要に支えられているようである。収益は企業によっては鉄、非鉄やレアメタルなど原材料価格上昇の影響が出ていると思われる。なお、現状としては、世の中は仕事が回っているものの低価格で引き受けてくれる業者が求められており、また通常取引先以外の受注はほとんどが短納期・低価格であることから多忙になってからも収益に繋がりにくく、特に10人以下の下請企業にとっては厳しい状況が続いている。また、通常の取引先であっても引き合いの仕事を通ると他社へ発注されることがあるため、うかつに断ることができないとのことである。会員企業の新規採用状況については、来年度の採用は既に確定しており、一部では即戦力として中途採用に積極的なところも見られる。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械メーカー向けの部品加工は、昨年1月比で100%、直近ピークである平成19年度月平均比でプラス9.2%とメーカーも組合員もフル生産が続いている。メーカーでは昨年中国での繊維生産の準備を進めており、まもなく本格生産が始まる。メーカーでは中国製の安い織機に対抗するために機能を絞った機種を生産するため、現在販売している製品とは競合しないと言っているが、組合員は影響があるのではないかと心配している。工作用機器向けの部品加工は、平成19年度月平均比でマイナス29.3%とようやく70%の水準まで戻ってきた。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	売上高は増えているが短期的な受注が多く、残業や休日出勤に対応しているため固定費が増加し収益的には悪化している。不況時に営業活動した効果が出てきて製造は増加しているが、これらは高品質が要求され難易度が高く、また短納期である。来年度の新規採用状況については、積極的である。ただ、景気回復に伴い採用を増やしているところもあるが、最近のように景気の変動が激しいときは即戦力になる中途採用やパート採用が主であり、なお、新卒は従来から大企業が残した後の人材を中小企業が拾うというパターンであるため、就職協定の影響が組合員企業まで直接関係してくることはなさそうである。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上高、収益状況とも下げ止まらない状況である。個人消費状況については、工芸品はまだまだ手控えが続くようである。なお、1月の観光客の入り込みは大雪のため大きく減少した。来年度の新規採用状況については、消極的である。	
	漆器製造業 (加賀方面)	1~2月は展示会・見本市の開催シーズンで業界の閑散期であるが、今年は例年以上に静かな状況にあり、対前年同月比で二桁に近い落ち込みが見られた。1月中旬には30年近い歴史を持つ陶器業界との合同開催となる名古屋テールトップショーが開催されたが、近年は東京開催の展示会に転出する企業などもあり会場の集約や再編成の動きが見られたが、バイヤーの集客数はほぼ昨年並みであった模様。なお、1月の当産地の温泉への入り込み客数が昨年より増加したが、大雪の影響により温泉街への客足が大幅に減少し、当会館の入館者数、客単価ともに減少傾向となった。来年度の新規採用状況については、消極的である。		
	プラスチック製品 製造業	売上高は微増、収益状況も昨年からの経費削減で微増となっている。しかしながら、昨年暮れよりコストダウン要求があり、更なる経費や人件費削減、生産性向上を実行していかなければ利益確保は難しい状況である。また、原材料の更なる値上げは確実で単価に反映できないことから、大きな不安要素となっている。来年度の新規採用状況については、積極的に新規採用を行いたい気持ちはあるものの、経費削減や先行き不透明であることなどから今は現状で進んでいくしかないと考えている。		
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	売上高は6ヵ月前と比較して28%増加しており、回復している面が見られる。これに伴い、収益状況も若干回復している。来年度の採用状況については、組合員のうち現状で不足気味であるところは3%、過剰が11%となっているため、消極的であると思われる。
	繊維品卸売業	先月と比べ特に変化は見られない。		
水産物卸売業	1月分の買受高は対前年同月比0.7%増となり、平成20年8月の0.3%増以来2年5ヵ月ぶりのプラスとなった。僅かではあるが増加に転じたことを、今後への期待に繋げたい。			
一般機械器具卸売業	1月は販売が読みにくい月であった。一応、前年並みで推移したが、比較する昨年の1月はかなり悪い月であったため、結果良くない状況であったと言える。安値受注も見受けられ価格もまだ下がり気味で歯止めが効かない。安く仕入れて安く売るといった傾向は是正されないため、今後も大変である。エコ、オール電化、LEDランプなど良い商材があるのに、会社としての機能が作動せず、買いたたきにあっているようなものである。来年度の新規採用状況については、現在の従業員の給与やボーナスをカットしている業界には集まらないため、先行きが不安である。			
小売業	百貨店・総合スーパー	昨年同月比で売上高をみると全体で81.6%、ファッション90.4%、服飾・貴金属63.3%、生活雑貨59.2%、食品126.3%、飲食95.9%、サービス109.3%となり、客数では81.6%であった。昨年同月よりはリニューアル閉店セールを実施し、中旬からは毎週チラシなどの販促物を精力的に配布したため、昨年と比べて落ちている。ただ、予想よりは落ち込みが少なかったとの声も聞かれる。また、月末に実施した特招会は売上にも比例しなかったものの、多くの来客があったため期待感が感じられた。なお、大雪は売上のマイナス要因にはならなかったが、適切な冬物商材が品揃え出来ているかや在庫の確保が出来ているかどうかで差が出た模様。観光客については、例年より更に減少している。		
男子服小売業 婦人・子供服小売業	売上高は昨年同月比102.3%であった。初売りセールは好転に恵まれ客数が多かった。また、寒さが続き冬物商品であるあったが機能付きインナーの動きが目立ち、後半は大雪で客足が鈍ったものの手袋やマフラーなど小物防雪類の販売が好調であり、追加発注を行ってもメーカーや問屋に在庫がない状況であった。冬物の勢いを次の春物に繋げたいと期待している。なお、消費の流れに変化が生じており、何となく衣料品単価の下落に歯止めがかかりそうな気配が見られるようになった。ただし、綿を中心とした原材料の高騰によりコストが上がっているため、今後どのように対応すべきか未定である。			
水産物小売業	1月上旬の初市では大量の入荷があった。中旬は荒天で大雪となり入荷が極端に少なく、カニやタラの値段が上がった。			
米穀類小売業	売上高については大雪の影響が外食産業の客足が伸びず、激減の様相である。特に飲食店の寿司店が際立って暇であったとのことである。廃業を考えている組合員がいる事により今後の組合活動に不安を感じる。商店街もシャッター通りから死の街とも思えるほど歯抜け状態が拡大している。来年度の採用状況については、廃業が見られる状況の中で採用はとも無理である。			

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	1月度の売上高は70%と前年同月を大幅に下回った。昨年11～12月におけるエコポイント需要の駆け込み需要が一段落し、その反動でカラーテレビや冷蔵庫が半減したことが原因と考えられる。エアコンのみが省エネ・暖房効率が高い機種が好調であり、入荷待ちの状況となった。12月からは対象機種が省エネ性能5つ星で買替のみが対象となったため、早期買い替えや買い増しの魅力が半減したことと駆け込み需要による需要の先食いにより、市場は一気に冷え込んだ。そのため、このエコポイントは今年3月末までの予定であるが、大幅な需要の回復は望めないと思われる。来年度の新規採用状況については、エコポイントなどの旺盛な需要の反動により大幅な需要の回復は望めないため消極的である。
		燃料小売業	仕入価格が毎週のように上昇していたが、下旬に止まり店頭価格も価格転嫁に不十分な面もあるが乱売合戦は落ち着いた様子である。ただし、需要期の暖房用燃料は仕入価格の急上昇に販売価格が追いつかず適正マージンと言えるものではない。また、オール電化住宅の増加により灯油需要が減少している。寒波到来の影響としては、ガソリンは減販となったが除雪機用の軽油は需要が旺盛となった。
	商店街	近江町商店街	毎年1月の来街者数は少なかった。売上低調、降雪による歩行困難、デフレ進行などが要因と考えられる。
		尾張町商店街	この1月は十年ぶりといわれる大雪により、経済活動と生活が大きく制約された。何をしようにも雪が立ちはだかり、この雪を何とかしなければ一歩も前に進めない。景気が悪くただでさえ客足が鈍っているのに自然までもが人に足かせしているようなものである。しかし、伸びるところがあることも事実である。要は何か自分にできる範囲の努力をしていることが、それなりに認められ始めていることなのか。では、自分の店や会社はどうなっているのか。もはや景気の回復を待っているなら、それを改善する仕事を見つける。身動きが取れないならば、会社の中でできる仕事を考える。自分が持っているものを活用する方法を考え、実行に移すことが肝心になってきていると思われる。
		片町商店街	景気の底を打ったのか少し売上が上がっているようである。周辺商店街において年始バーゲンを2日から一斉に行なったため、多くの来街者が訪れた模様。ただし、月末にかけての大雪で観光客や来街者が減少し景況が下がることが心配である。来年度の新規採用状況については、消極的である。
		堅町商店街	今年はお出しは良かったが、天候によるマイナス要因が強くトータルではマイナスとなった。来年度の新規採用状況については、消極的である。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	ビジネス客の入り込みが減少傾向にある。受験生の宿泊需要は例年並みと予想されるが、宿泊単価は下がる模様。北陸新幹線開業まであと3年となり、増加する外国人客の受入方法や着地型旅行など観光充実の必要性を話し合うことが重要であり、そのため、来年度に向けて検討会などが立ち上げている。組合員旅館、ホテルにおける来年度の採用については消極的である。
		旅館、ホテル (加賀方面)	個人消費熱が上がらない状態の中、宿泊料金が更に下降気味に推移しているため売上高はまだまだ厳しい状況にある。個人消費動向は、レジャー関連が弱く、生活関係品の支出に留まっている状況である。また、原油価格高騰の影響で重油や灯油価格が上がっており、収益率を悪化させている。なお、1月末の大雪の影響によるキャンセルの発生や今後は3月の統一地方選の影響など気にかかるところが多い。街中の整備が進む中、散策時に立ち寄る客の増加が見られ、温泉街の賑わいが戻りつつある。今後は街中の散策者の満足度を更に高める仕組みを創出することなどにより、温泉地らしい魅力の発信量を増やして行きたいと考えている。来年度の新規採用状況については、消極的である。慢性的に人手不足であるものの平日の需要が弱いため、臨時的な採用を中心とした動きが見られない。
		旅館、ホテル (能登方面)	1月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比102.6%、約1,000人の増加となった。ただし、新規オープンした旅館を除いた場合は97.2%、約1,000名の減少であった。また、客単価も下がっているとのことである。消費の冷え込みは依然厳しく、先般の大雪ではJRや飛行機など公共交通がストップして宿泊キャンセルが相次ぎ、大きな被害となった。また、北陸が大雪との情報ばかりが目立ち、風評被害が更なる悪影響に繋がる懸念がある。来年度の新規採用状況については、旅館では接待のなり手が不足しているが、新規や中途などで若い人材の求職は少なく採用状況は思わしくない現状である。温泉観光地における雇用の安定化は困難な状況にある。
		自動車整備業	浴客人員、売上ともに対前年同月比で増加しているものの、新規開店の2館を除くと浴客数はほぼ同数、売上は減少となっている。なお、一人当たりの消費単価は今月も減少しており、厳しい状態が続いている。予約は順調であるが、当月に入ると取り消しが多く発生している傾向にある。
	建設業	室内装飾工事業	継続検査実績車両数の対前年同月比について、登録車ではマイナス2%、軽自動車ではプラス1.9%と合計してマイナス0.7%で推移している。これから2～3月期の車検繁忙期を迎えることになるが、新車販売の売れ行き状況によって車検需要が大きく左右される。本来、平成22年度は若干マイナスで推移する予測である。一方、新車販売については、登録車はマイナス19.8%、軽自動車もマイナス18.3%であった。これで昨年9月の補助金終了後は5ヵ月連続マイナスで推移している現状である。新車販売状況についても、2～3月の決算期を迎えているが厳しい状況になるとのことである。
		板金工事業	売上高は各組合員により格差があるものの、例年並みを確保できたようである。ただし、収益の改善はなされていない。売上は個人住宅の断熱材が小規模建設業者に回ってきたことにより、最終仕上げである内装が忙しかったことや床工事業者は前月に引き続き他県での仕事が確保されたことなどがあげられる。来年度の新規採用状況については、消極的である。各組合員の雇用はやや過剰気味であるとのこと。ただ、最近小規模な組合員の後継者が他の職業を選択したなどの声も聞かれるところである。
		管工事業	冬場は仕事がなくて困っている。また、今年は雪が多く仕事があっても工事が出来ない事が多かった。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	給水工事の受付件数は前年同月比で30%の伸びがあった。また、ガス管工事受付件数もここにきて少しであるが伸びてきている。受注環境が良くなったとは思えないが、給水工事・ガス管工事の受付件数の伸びがここ3ヵ月ほどは良くなってきているため、このままの状態でも伸びて欲しい。また、住宅エコポイントの効果が現れることで受注環境が良くなることに期待したい。来年度の新規採用状況については、消極的である。
		一般貨物自動車運送業②	燃料価格は横ばい1円程度の値下げとなったが、期間内は週毎に変動が見られた。今後、エジプトなど中東情勢から目が離せない。先日報道された高速道路見直し案で、北陸自動車道が6～12月まで夜間無料となると発表された。1月末の大雪で敦賀～今庄間の通行止めが多く多くの車が立ち往生したが、石川県内の関係車両も多く含まれていたと思われる。天災であるため荷主に対するペナルティは発生していないが、乗務員や車のやり繰りが大変だったと考えられる。